

対照区は平均 m^2 当 7.77Kg であるのに対し、施用区は 11.66 Kg、13.09kg となっており、対照区 100 に対してそれぞれ 150%、169% の高い収量を示した。分散分析の結果は第 4 表の示す通り、処理間には有意差を検出し、ブロック間に差異は認められなかった。

この結果からみて、無施肥区と施肥区の間には、はっきりした差が生じることがわかったが、施肥区

内でも回数が 1 回のもので 2 回のものとは考慮すべき差が認められる。この差は言い換えれば、牧草の、法面に対する被覆度の差となる。これは牧草の分けつ数の多寡及び葉色の違いなどによってもはっきり裏付けられた。

この報告は、法面侵蝕度測定についての予備的なものであるので今度更に検討を続けたい。

9. 屋久杉材の流通について

鹿大農学部 肥 後 芳 尚

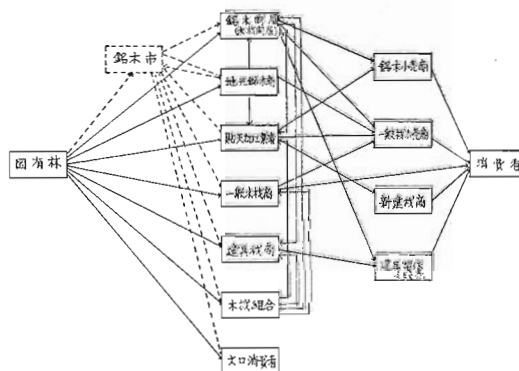
屋久杉は鹿児島県屋久島の特産で、その美しい柵によって昔から天井板として珍重されてきた。屋久杉は樹令によって「屋久杉」と「小杉」に区別され、樹令 500~600 年位までの比較的年輪の密でないものを「小杉」といい、「小杉」が生き延びて年輪の密なものを「屋久杉」または「屋久銘杉」と呼んでいる。

屋久杉材は国有林で直営生産され、鹿児島営林署の貯木場に運ばれ、ここで販売されている。直営生産が始められた頃は「屋久杉」材は盤木、樽樽、板類に採材され、大正末期からは盤木だけとなり、昭和 27 年頃から丸太で販売されている。買手について見ると、数名の大阪銘木問屋が販売量の 90% 近くを買占め、僅かに下級品を県内の木工業者（桶屋、指物師）が購入している。この傾向は昭和時代に入っても同様で、戦時中の木材統制時代に入るまで続いている。

戦争末期から減少していた「屋久杉」材の生産量は昭和 24 年からやや回復し、28年から 30 年にかけて急増、以後漸増の傾向を示している。生産量の増加につれて、鹿児島営林署における払受者も増加した。34 年度を例にとると、業種別では一般木材商最も多く、銘木商、建具材商、貼天加工業者、木材組合の順となっている。地域別では県内、名古屋地方、近県、大川、大阪地方、北九州地方、その他の順で、戦前と戦後では大いにその様相を異にしている。

「屋久杉」材の流通機構の上で戦後新たに現れたものに銘木市がある。これは昭和 23 年設立された銘木林産組合によって開催されるもので、主に県下、近県の各営林署から銘木が出品される。鹿児島県の銘木市は「屋久杉」材が圧倒的に多く、しかも優良材が出品されるので「屋久杉の市」といわれる程で、全国各地か

ら「屋久杉」材目当の業者が集る。戦後の流通の概況を図示すると次のようである。



銘木問屋は一般材の他に銘木を多量に取扱っている木材問屋を含み、大阪、名古屋地方が主である。地元銘木商は数名で取扱の主体は屋久杉材で、取扱量の 70~80% を大阪、名古屋方面の銘木問屋、銘木組合、貼天加工業者に移出している。貼天加工業者は大阪、名古屋地方で、はじめ大阪、名古屋、鹿児島県の銘木業者から原木を購入していたが、良材が不足してきたので、直接産地へ出向いて購入する業者が多くなった。建具材商は殆んど福岡県大川地方で、高級建具材用原木として相当量を購入している。木材組合は地元及び各地の木材組合、銘木組合が含まれ、購入した材を市売りするもので、買手は一般木材商、銘木商、貼天加工業者である。

専ら柵の天井板として使われていた「屋久杉」材が戦後資材不足から高級建築材、建具材として地元、近県の需要が急激に伸びてきた。また今まで稀少価値を

もって珍重され、一部の限られた人々にだけ使用されてきた天井板が貼天として安価で大量に生産されるようになり、大衆の手に入り易くなって需要益々増加しこの原木としての需要も急増した。従って従来主とし

て大阪地方に消費市場が限られ、比較的単純であった流通経路が、貼天原木、建具材ならびに地元における高級建築材等用途の拡大につれて消費市場も多方面に拡がり、複雑になってきた。

10. 大正末期における木炭生産の地域性に関する一考察

九大農学部 赤羽 武

1、わが国における木炭生産は、零細耕作と自然的条件を克服しえない農業技術から生まれる労働力のあり方、すなわち、半失業的潜在的過剰労働力と農業労働の季節性とに規定された兼副業的性格のものであるといわれている。

しかしながら、戦前においては、わが国の農業にいわゆる近畿段階と東北段階という農業発展の段階的差異が存在したといわれるから、木炭生産にも或る程度異なる存在形態があるはずと思われる。農業の生産力段階が比較的高い先進地——近畿段階と農業の生産

力段階が比較的低い後進地——東北段階とでは、木炭生産の性格が多少異なっていたことが予想される。

ここでは、第1次世界大戦による好況とそれに続く不況によって商品経済に一段と強く巻込まれ、中農肥大化といわれるにしても、底流としては農民層分解が激化した大正末期における木炭生産を、農民層分解との関係において考察したい。

2、まず、農民層分解を地域的にみる前提として、当時の農業の発展段階を示す指標に米反収を、農民層分解の一応の指標として耕作規模をとって、その関係を見ると表1のごとくである。表から二つの特徴を見ることができるであろう。第1は、米反収＝農業の生産力段階が高まるにしたがって5反未満の零細農家が増大する＝農民層の分解が激化している傾向である。第2は、農業の生産力段階が低く、農民層分解が停滞しているのは、いわゆる東北段階にある諸府県でありその逆は、いわゆる近畿段階にある諸府県が主体をなしていることである。

3、では、このような農業の差異は、木炭生産にいかに関係しているであろうか。第1には、木炭の主要生産地が遅れた東北段階諸県に集中していることであり、第2には、木炭生産そのものの発展のテンポが東北において早く、近畿において停滞していることである。すなわち、大正14年の木炭生産量上位10県は、北海道・岩手・福島・宮崎・高知・島根・新潟・鹿児島・大分・秋田であり、この10県で全生産量の47%を占め、そのほとんどが東北段階に属する県である。そしてまた、木炭生産発展のテンポについてみると、全国生産量に対する地方別割合で、明治43年の東北が19.0%、近畿が7.4%に対して、大正14年のそれは、20.3%と6.2%であり、東北の1.3%増に対して近畿の1.2%減となっている。

4、何故このような関係が生じているのか。それは、農業生産力と農民層分解の段階的差が、木炭生産

表1 米反収と耕作規模

		耕地経営規模5反歩以下農家数比率				
		20%以下	20~30%	30~50%	50%以上	
米 反 収	1.5石以下	北海道		東京 神奈川		
	1.5 ~ 1.75石		青森 福島 栃木 新潟	秋田 茨城 千葉	群馬 静岡 高知 鹿児島	埼玉 徳島 長崎 和歌山
	1.75 ~ 2.0石		岩手 宮崎	熊本	宮城 長野 滋賀 鳥取 岡山 大分	山梨 京都 島根 山口 広島
	2.0石以上		山形 佐賀	富山	石川 大阪 奈良 福岡	福井 兵庫 愛媛 香川

備考 1. 耕地経営規模は、第38次農商務統計表、大正12年刊による大正10年現在の数値。
2. 米反収は、大正2~11年の平均反収で、山田勝次郎；米と藪の経済構造、11~12ページ附表及び第38次農商務統計表による。